

平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社 ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
 コード番号 2769 URL <https://www.village-v.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 篤典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 滝島 知樹

TEL 052-769-1150

定時株主総会開催予定日 平成30年8月29日 配当支払開始予定日 平成30年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	34,186	△4.2	371	72.6	339	255.2	227	—
29年5月期	35,680	△23.7	215	—	95	—	△618	—

(注) 包括利益 30年5月期 252百万円 (—%) 29年5月期 △637百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	22.43	22.24	2.9	1.3	1.1
29年5月期	△80.34	—	△8.5	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 一百万円 29年5月期 一百万円

(注) 平成29年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	26,283	8,689	32.9	1,109.17
29年5月期	24,901	6,942	27.7	896.63

(参考) 自己資本 30年5月期 8,657百万円 29年5月期 6,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	1,198	349	484	4,759
29年5月期	781	△3,422	1,379	2,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	107	—	1.5
30年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	109	62.4	1.4
31年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,221	1.3	△190	—	△257	—	△361	—	△54.37
通期	35,261	3.1	389	4.7	314	△7.4	32	△85.8	△11.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	7,805,500 株	29年5月期	7,700,500 株
② 期末自己株式数	30年5月期	1 株	29年5月期	1 株
③ 期中平均株式数	30年5月期	7,761,748 株	29年5月期	7,700,295 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	33,466	△3.5	452	66.7	392	227.8	209	—
29年5月期	34,689	△4.6	271	△60.9	119	△83.2	△459	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	20.14	19.97
29年5月期	△59.63	—

(注)平成29年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	26,165	8,810	33.6	1,124.71
29年5月期	24,678	7,107	28.6	918.00

(参考)自己資本 30年5月期 8,778百万円 29年5月期 7,069百万円

2. 平成31年5月期の個別業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,726	0.5	△258	—	△359	—	△54.07
通期	34,124	2.0	301	△23.1	28	△86.4	△11.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期	—	—	—	35,287.67	35,287.67
31年5月期 (予想)	—	—	—	80,000.00	80,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

平成29年6月22日開催の取締役会において、As-meエステール株式会社およびAEフードアンドダイナー株式会社(平成29年8月1日にヴィレッジヴァンガードプレース株式会社へ商号変更)と業務提携契約を締結、AEフードアンドダイナー株式会社に当社のフード事業を会社分割する決議を行い、同日付けで吸収分割契約を締結しました。なお、吸収分割の効力発生日は平成29年8月1日としており、平成29年8月1日付けにて吸収分割を実施いたしました。

当連結会計年度(平成29年6月1日～平成30年5月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策は継続され、緩やかに景気が回復基調であるものの、日本経済とつながりのある海外諸国における不安定な情勢から、今後も企業業績への影響が注視されております。

小売業界におきましては、消費の下支えとなる訪日観光客は、依然として増加基調ではありますが、消費に至っては商品購入における消費単価は低下、観光地訪問などのサービス消費へ向かう傾向がより強く表れてきております。国内の個人消費につきましては雇用環境の改善がみられるものの、賃金の伸び悩みや社会保険料等の負担増加により、将来不安等を背景とした節約志向・選別消費の傾向は今後も継続していく状況であります。

このような状況の下、当社グループは、お客様の期待に応え、選ばれる店舗をめざし、店舗ごとにワクワクする独創的な空間を創出する専門店集団として、「モノ」だけではなく「コト」も提供することにより、お客様が「新しい発見」や「買い物の楽しさ」を実感できる事業活動を継続して行ってまいりました。店舗運営においては新しいタイプの売り場づくり、POSを活用した商品施策を引き続き行っております。また、店舗集客を目的とした情報発信源として各種催事やイベントの開催、魅力ある店舗作りのコンテストを実施するなど、店舗運営におけるサポート体制の強化を図りつつ、販売費及び一般管理費の削減にも取り組んでまいりました。

店舗出店につきましては、インショップへの出店を中心に直営店11店を新規出店し、直営店17店、FC店2店を閉鎖しました。また、当社フード事業21店舗を連結対象外会社へ会社分割したことにより、当社グループの当連結会計年度の店舗数は、直営店350店、FC店8店の合計358店となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、フード事業の会社分割を主とした店舗数の減少により、34,186百万円と前連結会計年度と比べ1,494百万円の減収(4.2%減)となりました。売上総利益につきましては、仕入のコントロール、アウトレット店舗での在庫の消化を継続的に取り組んだものの、売上高の減少が影響し12,984百万円と1,061百万円減少(7.6%減)いたしました。販売費及び一般管理費については削減及び効率化に取組んだことにより、営業利益は371百万円と156百万円の増益(72.6%増)となりました。経常利益につきましても、営業利益の増益に伴い、339百万円と243百万円の増益(255.2%増)となりました。また、売上高の減少に起因する店舗損益の悪化による固定資産の減損損失を特別損失として計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は227百万円(前連結会計年度は618百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、お客様に買い物を楽しんでいただくため、独創的なワン・アンド・オンリーの空間の創造を目指しております。

各店舗では、書籍・SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)、食品、アパレル等の商材を融合させ、店舗独自の「提案」を展開しております。

主な業態店舗としては、「遊べる本屋」をコンセプトにした「ヴィレッジヴァンガード」、大人も楽しめる空間を演出したライフスタイルショップ「new style」、アウトレット業態「Vintage Vanguard」等を運営しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は33,466百万円と前連結会計年度と比べ1,222百万円の減収

(3.5%減)となりました。売上総利益につきましては、仕入のコントロール、アウトレット店舗での在庫の消化に継続的に取り組んだものの、売上高の減少が影響し12,716百万円と830百万円減少(6.1%減)いたしました。売上総利益は減少したものの、販売費及び一般管理費については削減及び効率化に取組んだことにより、営業利益は452百万円と前連結会計年度と比べ181百万円の増益(66.7%増)となりました。店舗数につきましては直営店11店の新規出店、直営店17店、FC店2店の閉鎖をし、当連結会計年度末の店舗数は直営店350店、FC店8店の合計358店となりました。

② その他

株式会社Village Vanguard Webbedは日本国内でオンラインでの書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。取扱商品といたしましては、社外のクリエイターが作成した商品、アーティストとのコラボ商品などを多く取り扱い、画一的でなく、面白味のある商品を多数取り扱っております。

また、当社グループには海外事業といたしまして、海外子会社が3社ありますが、比利緹卡(上海)商贸有限公司につきましては、平成28年3月末をもって店舗を閉店、Village Vanguard (Hong Kong) Limitedにつきましても平成28年6月末をもって店舗を閉店、TITICACA HONGKONG LIMITEDにつきましても平成29年6月末をもって店舗を閉店いたしております。今後、順次、会社清算へ向けた手続を進めていく予定であります。

子会社(株式会社Village Vanguard Webbed及び海外子会社3社)の当連結会計年度の業績につきましては、売上高は839百万円と前連結会計年度と比べ234百万円の減収(21.8%減)となりました。営業損失は84百万円(前連結会計年度は70百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、22,515百万円となりました。これは、現金及び預金が2,030百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、3,768百万円となりました。これは、建物及び構築物が351百万円、差入保証金が158百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、26,283百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、9,220百万円となりました。これは、短期借入金が148百万円、1年内返済予定の長期借入金が144百万円減少いたしましたが、買掛金が323百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、8,374百万円となりました。これは、長期借入金が360百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、17,594百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,746百万円増加し、8,689百万円となりました。これは、資本金が54百万円、資本剰余金が1,554百万円、利益剰余金が119百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,030百万円増加し、当連結会計年度末には4,759百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動の結果獲得した資金は1,198百万円(前連結会計年度は781百万円の収入)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益403百万円、減価償却費404百万円、仕入債務の増加額357百万円があったためであります。

② 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の結果獲得した資金は349百万円(前連結会計年度は3,422百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出143百万円があったものの、事業分離による収入647百万円があったためであります。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の結果獲得した資金は484百万円(前連結会計年度は1,379百万円の収入)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出3,932百万円があったものの、長期借入れによる収入3,470百万円、株式の発行による収入1,584百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

平成31年5月期は、今期減収となった売上高の増加を図るべく、新規出店店舗については当社の魅力を再認識してもらえる店づくりおよび業態の変革への取り組み、既存店舗についてはPOSを活用した商品施策を継続いたします。また、店舗集客を目的とした情報発信として店舗内外でのイベント開催や魅力ある店舗作り、店舗運営以外では新たな収益源の確保に向けた外販活動、既存店舗商品のWEB販売にも取り組む戦略をとってまいります。

経営指標といたしましては、既存店売上高の対前年比の伸長率を中心に、既存店1店舗当たりの営業利益率の向上を図ってまいります。

以上により、平成31年5月期の業績見通しにつきましては、売上高35,261百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益389百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益314百万円(前年同期比7.4%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,728	4,759
売掛金	1,336	1,293
商品	16,284	16,141
繰延税金資産	10	—
その他	225	323
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	20,583	22,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,829	1,477
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	270	176
建設仮勘定	4	94
有形固定資産合計	2,104	1,749
無形固定資産		
ソフトウェア	226	191
ソフトウェア仮勘定	147	209
その他	1	1
無形固定資産合計	375	402
投資その他の資産		
長期前払費用	151	86
差入保証金	1,686	1,528
その他	0	1
投資その他の資産合計	1,838	1,617
固定資産合計	4,318	3,768
資産合計	24,901	26,283

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,731	4,055
短期借入金	190	41
1年内返済予定の長期借入金	3,618	3,473
未払金	656	601
未払法人税等	115	287
未払消費税等	54	52
株主優待引当金	50	32
賞与引当金	53	52
店舗閉鎖損失引当金	10	—
資産除去債務	40	41
その他	621	580
流動負債合計	9,142	9,220
固定負債		
長期借入金	6,662	6,302
長期未払金	238	229
役員退職慰労引当金	324	340
退職給付に係る負債	292	252
資産除去債務	1,225	1,175
その他	71	75
固定負債合計	8,815	8,374
負債合計	17,958	17,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,246	2,301
資本剰余金	2,223	3,778
利益剰余金	2,440	2,559
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,911	8,638
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17	18
退職給付に係る調整累計額	△24	—
その他の包括利益累計額合計	△6	18
新株予約権	38	31
純資産合計	6,942	8,689
負債純資産合計	24,901	26,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	35,680	34,186
売上原価	21,634	21,201
売上総利益	14,045	12,984
販売費及び一般管理費	13,830	12,612
営業利益	215	371
営業外収益		
仕入割引	37	28
業務受託料	80	80
為替差益	24	—
受取負担金	8	57
その他	41	68
営業外収益合計	192	235
営業外費用		
営業外支払手数料	168	70
支払利息	132	149
為替差損	—	1
その他	11	46
営業外費用合計	312	267
経常利益	95	339
特別利益		
固定資産売却益	4	—
新株予約権戻入益	11	5
事業分離における移転利益	—	276
債務免除益	—	45
特別利益合計	16	327
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	39	32
減損損失	340	229
子会社株式売却損	150	—
事業整理損	36	—
その他	2	—
特別損失合計	569	262
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△457	403
法人税、住民税及び事業税	161	159
法人税等調整額	—	17
法人税等合計	161	176
当期純利益又は当期純損失(△)	△618	227
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△618	227

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△618	227
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△28	0
退職給付に係る調整額	9	24
その他の包括利益合計	△19	25
包括利益	△637	252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△637	252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,246	2,223	3,166	—	7,636
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△618		△618
自己株式の取得				△0	△0
資本金から剰余金への振替					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	△726	△0	△725
当期末残高	2,246	2,223	2,440	△0	6,911

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	△33	12	40	7,689
当期変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当					△107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△618
自己株式の取得					△0
資本金から剰余金への振替					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	9	△19	△1	△21
当期変動額合計	△28	9	△19	△1	△746
当期末残高	17	△24	△6	38	6,942

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(2769) 平成30年5月期 決算短信

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,246	2,223	2,440	△0	6,911
当期変動額					
新株の発行	804	804			1,608
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			227		227
自己株式の取得					—
資本金から剰余金への振替	△750	750			—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54	1,554	119	—	1,727
当期末残高	2,301	3,778	2,559	△0	8,638

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	△24	△6	38	6,942
当期変動額					
新株の発行					1,608
剰余金の配当					△107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					227
自己株式の取得					—
資本金から剰余金への振替					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	24	25	△6	18
当期変動額合計	0	24	25	△6	1,746
当期末残高	18	—	18	31	8,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△457	403
減価償却費	493	404
固定資産除却損	39	32
事業分離における移転利益	—	△276
減損損失	340	229
子会社株式売却損益(△は益)	150	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
受取利息	△2	△0
支払利息	132	149
支払手数料	168	92
売上債権の増減額(△は増加)	△31	50
たな卸資産の増減額(△は増加)	311	17
仕入債務の増減額(△は減少)	141	357
未払消費税等の増減額(△は減少)	△130	△1
その他	△108	△55
小計	1,099	1,407
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△118	△148
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△201	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	781	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△312	△87
無形固定資産の取得による支出	△156	△143
差入保証金の差入による支出	△74	△66
差入保証金の回収による収入	103	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△2,871	—
事業分離による収入	—	647
その他	△113	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,422	349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△299	△190
長期借入れによる収入	6,402	3,470
長期借入金の返済による支出	△4,442	△3,932
支払手数料の支出	△168	△70
セール・アンド・割賦バックによる収入	150	—
割賦債務の返済による支出	△166	△269
配当金の支払額	△107	△107
株式の発行による収入	1	1,584
新株予約権の発行による収入	10	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,262	2,030
現金及び現金同等物の期首残高	3,990	2,728
現金及び現金同等物の期末残高	2,728	4,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「Vintage Vanguard」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「その他」は、株式会社Village Vanguard Webbed他3社であり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション				
売上高					
外部顧客への売上高	34,689	990	35,680	—	35,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	83	83	△83	—
計	34,689	1,074	35,763	△83	35,680
セグメント利益又は損 失(△)	271	△70	201	13	215
セグメント資産	24,573	339	24,912	△11	24,901
その他の項目					
減価償却費	483	10	493	—	493
減損損失	331	9	340	—	340
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	649	14	663	—	663

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

① セグメント利益又は損失の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

② セグメント資産の調整額△11百万円には、セグメント間債権債務の消去△20百万円、貸倒引当金の消去8百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、比利緹卡(上海)商贸有限公司、TITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれております。なお、Village Vanguard (Taiwan) Limitedにつきましては平成28年12月12日に清算終了しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	(株)ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション				
売上高					
外部顧客への売上高	33,410	775	34,186	—	34,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	64	120	△120	—
計	33,466	839	34,306	△120	34,186
セグメント利益又は損 失(△)	452	△84	368	3	371
セグメント資産	26,086	218	26,305	△21	26,283
その他の項目					
減価償却費	403	1	404	—	404
減損損失	229	—	229	—	229
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	515	2	517	—	517

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - ② セグメント資産の調整額△21百万円には、投資有価証券等の全社資産1百万円、セグメント間債権債務の消去△30百万円及び貸倒引当金の消去7百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、比利緹卡(上海)商贸有限公司、TITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	896円63銭	1,109円17銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△80円34銭	22円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	22円24銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△618	227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	52
(うち優先配当額(百万円))	—	(52)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△618	174
普通株式の期中平均株式数(株)	7,700,295	7,761,748
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	67,521
(うち新株予約権(株))	—	(67,521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数8,527個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数571個)及びA種優先株式。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624	4,699
売掛金	1,259	1,229
FC未収入金	18	10
商品	16,183	16,087
前払費用	97	86
繰延税金資産	10	—
関係会社短期貸付金	62	61
短期貸付金	0	0
未収入金	43	47
その他	67	162
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	20,364	22,383
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,818	1,477
構築物(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	270	176
建設仮勘定	4	94
有形固定資産合計	2,093	1,748
無形固定資産		
ソフトウェア	225	189
ソフトウェア仮勘定	147	209
その他	1	1
無形固定資産合計	374	400
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1
関係会社株式	30	3
関係会社長期貸付金	348	341
長期前払費用	151	86
差入保証金	1,651	1,528
その他	8	8
貸倒引当金	△343	△336
投資その他の資産合計	1,846	1,633
固定資産合計	4,314	3,782
資産合計	24,678	26,165

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,569	3,954
短期借入金	190	—
1年内返済予定の長期借入金	3,575	3,473
未払金	596	570
未払費用	523	503
未払法人税等	95	267
未払消費税等	53	49
預り金	36	35
賞与引当金	50	50
資産除去債務	40	41
株主優待引当金	50	32
その他	2	0
流動負債合計	8,783	8,980
固定負債		
長期借入金	6,662	6,302
長期未払金	238	229
退職給付引当金	267	252
役員退職慰労引当金	324	340
預り保証金	60	57
資産除去債務	1,222	1,175
繰延税金負債	10	17
固定負債合計	8,787	8,374
負債合計	17,571	17,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,246	2,301
資本剰余金		
資本準備金	2,223	2,278
その他資本剰余金	—	1,500
資本剰余金合計	2,223	3,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,598	2,699
利益剰余金合計	2,598	2,699
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,069	8,778
新株予約権	38	31
純資産合計	7,107	8,810
負債純資産合計	24,678	26,165

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	34,689	33,466
売上原価	21,142	20,750
売上総利益	13,546	12,716
販売費及び一般管理費	13,275	12,263
営業利益	271	452
営業外収益		
受取利息	4	1
仕入割引	37	28
業務受託料	80	80
関係会社貸倒引当金戻入額	—	8
受取負担金	8	57
その他	34	38
営業外収益合計	165	215
営業外費用		
営業外支払手数料	168	70
支払利息	131	149
関係会社貸倒引当金繰入額	5	—
為替差損	1	11
その他	11	45
営業外費用合計	317	276
経常利益	119	392
特別利益		
固定資産売却益	4	—
新株予約権戻入益	11	5
事業分離における移転利益	—	276
特別利益合計	16	281
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	11	31
減損損失	331	229
子会社株式売却損	90	—
子会社株式評価損	—	26
その他	2	—
特別損失合計	435	287
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△299	386
法人税、住民税及び事業税	159	159
法人税等調整額	—	17
法人税等合計	159	176
当期純利益又は当期純損失(△)	△459	209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,246	2,223	—	2,223	3,165	3,165	—	7,634	
当期変動額									
新株の発行	0	0		0				1	
剰余金の配当					△107	△107		△107	
当期純利益又は当 期純損失(△)					△459	△459		△459	
資本金から剰余金 への振替								—	
準備金から剰余金 への振替								—	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	0	0	—	0	△566	△566	△0	△565	
当期末残高	2,246	2,223	—	2,223	2,598	2,598	△0	7,069	

(単位: 百万円)

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	40	7,674
当期変動額		
新株の発行		1
剰余金の配当		△107
当期純利益又は当 期純損失(△)		△459
資本金から剰余金 への振替		—
準備金から剰余金 への振替		—
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△1	△1
当期変動額合計	△1	△567
当期末残高	38	7,107

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,246	2,223	—	2,223	2,598	2,598	△0	7,069
当期変動額								
新株の発行	804	804		804				1,608
剰余金の配当					△107	△107		△107
当期純利益又は当 期純損失(△)					209	209		209
資本金から剰余金 への振替	△750		750	750				—
準備金から剰余金 への振替		△750	750	—				—
自己株式の取得								—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	54	54	1,500	1,554	101	101	—	1,709
当期末残高	2,301	2,278	1,500	3,778	2,699	2,699	△0	8,778

(単位:百万円)

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	38	7,107
当期変動額		
新株の発行		1,608
剰余金の配当		△107
当期純利益又は当 期純損失(△)		209
資本金から剰余金 への振替		—
準備金から剰余金 への振替		—
自己株式の取得		—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△6	△6
当期変動額合計	△6	1,703
当期末残高	31	8,810